

# 結 果 の 解 説

# 第1章 日本人口の概要

## 1-1 人口

<<人口増加数・増加率は、戦後最低、さらに進行する少子・高齢化>>

平成22年国勢調査における日本の総人口は128,057千人で前回（平成17年）調査に比べ289千人（0.2%）増加しましたが、昭和55年調査以来、増加は鈍化傾向にあり今回調査では増加数、増加率とも戦後最低となりました。

表1 日本人口の推移

年次	人口	5年間の人口増加		年平均増加率
		増加数	増加率	
大正 9年	55,963,053	-	-	-
大正14年	59,736,822	3,773,769	6.7%	1.3%
昭和 5年	64,450,005	4,713,183	7.9%	1.6%
昭和10年	69,254,148	4,804,143	7.5%	1.5%
昭和15年	73,114,308	3,860,160	5.6%	1.1%
昭和20年 1)	71,998,104	-541,625	-0.7%	-0.1%
昭和25年 2)	84,114,574	11,201,533	15.6%	3.1%
昭和30年	90,076,594	5,962,020	7.1%	1.4%
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	0.9%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	1.0%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	1.1%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	1.4%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	0.9%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	0.7%
平成 2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	0.4%
平成 7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	0.3%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	0.2%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	0.1%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	0.0%

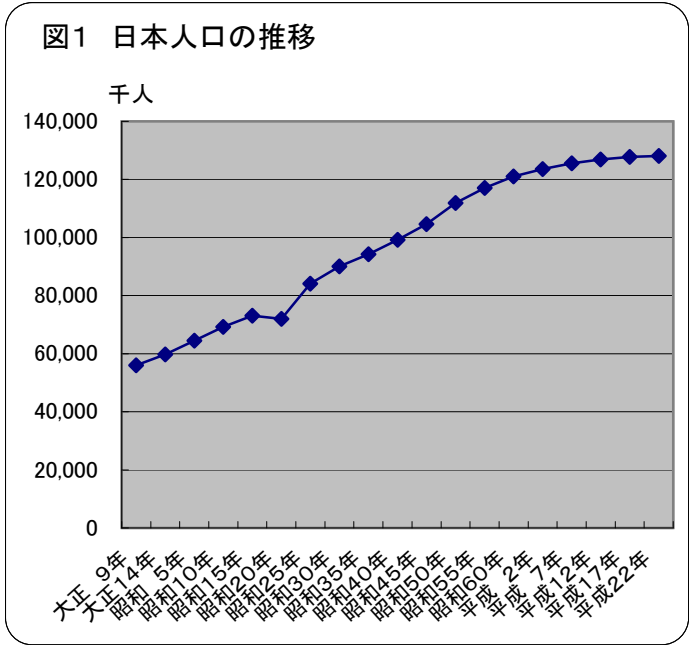


図1 日本人口の推移

1) 昭和20年人口調査による。沖縄県は調査されなかったため、含まれていない。  
2) 昭和15年及び25年の結果数値から沖縄県を除いて増加数を計算している。

年齢3区分別人口比率の推移をみると昭和25年までは横ばいで推移していましたが、それ以降は15歳未満比率の減、65歳以上比率の増が進み、両比率の差は昭和25年では30.5ポイントありましたが、平成12年調査で逆転し、今回調査では、65歳以上の比率が9.8ポイント上回りました。

表2 年齢3区分別人口比率の推移

年次	単位:%		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上
大正 9年	36.5	58.3	5.3
大正14年	36.7	58.2	5.1
昭和 5年	36.6	58.7	4.8
昭和10年	36.9	58.5	4.7
昭和15年	36.1	59.2	4.7
昭和20年	36.8	58.1	5.1
昭和25年	35.4	59.6	4.9
昭和30年	33.4	61.2	5.3
昭和35年	30.2	64.1	5.7
昭和40年	25.7	68.0	6.3
昭和45年	24.0	68.9	7.1
昭和50年	24.3	67.7	7.9
昭和55年	23.5	67.4	9.1
昭和60年	21.5	68.2	10.3
平成 2年	18.2	69.7	12.1
平成 7年	16.0	69.5	14.6
平成12年	14.6	68.1	17.4
平成17年	13.8	66.1	20.2
平成22年	13.2	63.8	23.0

※昭和20年は「人口調査」により、1~15、16~65、66歳以上(数え年)で区分している。  
※分母から年齢不詳を除き、計算している。

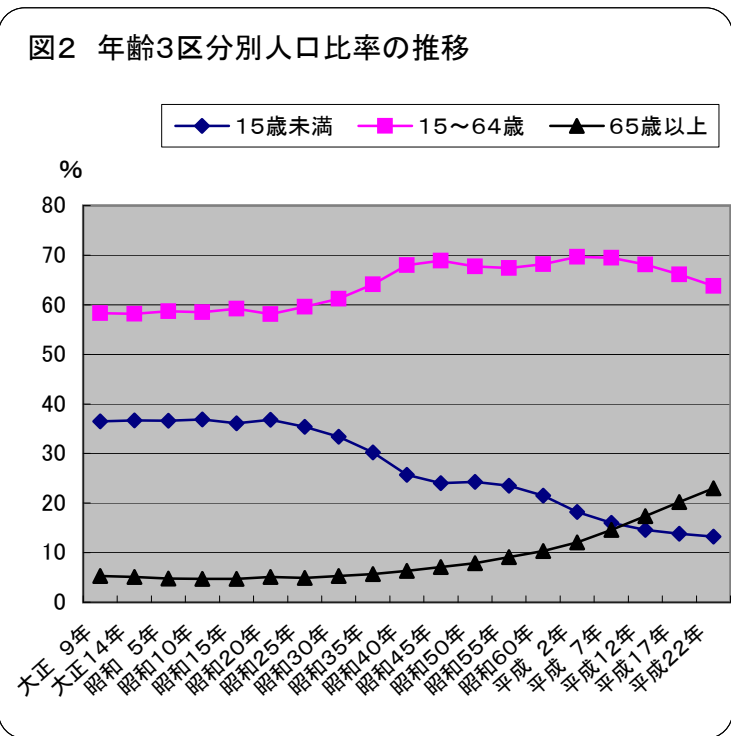


図2 年齢3区分別人口比率の推移

## 1-2 世 帯

<<世帯人員が1～3人の世帯数は増加しているが、4人以上の世帯数は減少>>

平成22年の一般世帯数は、51,842千世帯になりました。世帯人員が1～3人の世帯数は、平成2年では25,110千世帯(構成比率61.7%)でしたが、平成22年では、15,222千世帯(60.6%)増の40,332千世帯(構成比率77.8%)となりました。一方、4人以上の世帯は平成2年に比べて4,050千世帯(26.0%)減の11,510千世帯(構成比率22.2%)となりました。

表3 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(平成2年～平成22年)

単位:千世帯,千人

年次	一般世帯数			一般世帯人員			施設等の人員		
	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率
平成 2年	40,670	-	-	121,545	-	-	1,742	-	-
平成 7年	43,900	3,229	7.9	123,646	2,101	1.7	1,794	52	3.0
平成12年	46,782	2,882	6.6	124,725	1,079	0.9	1,973	179	10.0
平成17年	49,063	2,280	4.9	124,973	249	0.2	2,312	340	17.2
平成22年	51,842	2,780	5.7	125,546	572	0.5	2,512	199	8.6

注)単位未満も含めて算出しているため、前年実数の差とあわない場合がある。

表4 世帯人員別一般世帯数(平成2年～平成22年)

単位:千世帯

年次	総数	世帯1人	世帯2人	世帯3人	世帯4人	世帯5人	世帯6人	世帯7人以上
平成 2年	40,670	9,390	8,370	7,351	8,788	3,805	1,903	1,064
平成 7年	43,900	11,239	10,080	8,131	8,277	3,512	1,713	948
平成12年	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
平成17年	49,063	14,457	13,024	9,196	7,707	2,848	1,208	623
平成22年	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	2,572	985	493

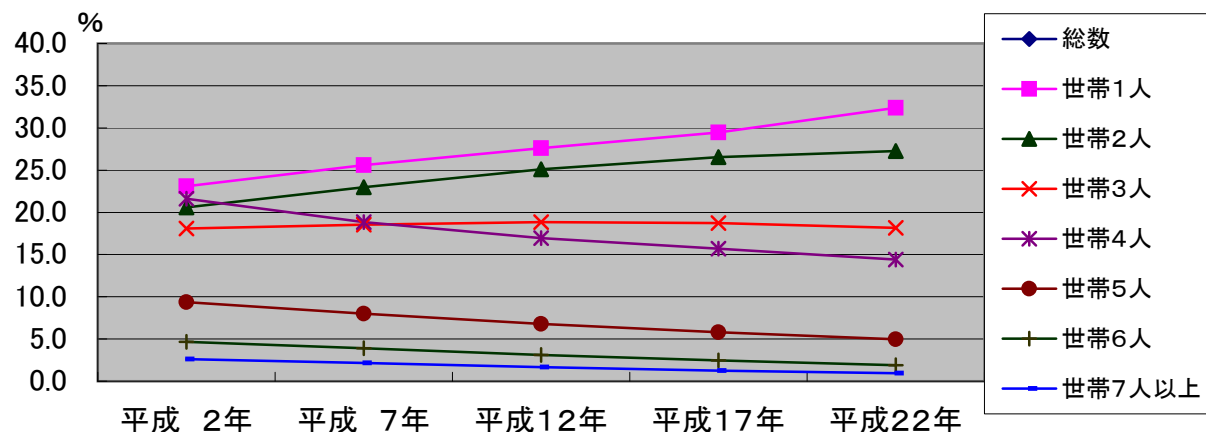
注)単位未満も含めて算出しているため、前年実数の差とあわない場合がある。

表5 世帯員別一般世帯の構成比率(平成2年～平成22年)

単位:%

年次	総数	世帯1人	世帯2人	世帯3人	世帯4人	世帯5人	世帯6人	世帯7人以上
平成 2年	100.0	23.1	20.6	18.1	21.6	9.4	4.7	2.6
平成 7年	100.0	25.6	23.0	18.5	18.9	8.0	3.9	2.2
平成12年	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
平成17年	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
平成22年	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0

図3 世帯員別一般世帯の構成比率の推移(平成2年～平成22年)



## 第2章 人口の地域分布

### 2-1 栃木県の中の足利市

<<栃木県総人口に占める足利市の人口は7.7%で県下第3位>>

本市の平成22年10月1日現在の人口は、154,530人で県総人口2,007,683人の7.7%を占め、県下第3位となっています。また、平成17年と比較すると、5,226人(3.3%)の減となっています。

表6 栃木県内の市町村別人口

単位:人, %

地 域	平成22年	平成17年	増減数	増減率	平成17年国勢調査時の市町村
栃木県	2,007,683	2,016,631	-8,948	-0.4	
栃木県 市部	1,730,278	1,731,850	-1,572	-0.1	
栃木県 郡部	277,405	284,781	-7,376	-2.6	
宇都宮市	511,739	502,396	9,343	1.9	宇都宮市、上河内町、河内町
足利市	154,530	159,756	-5,226	-3.3	
栃木市	139,262	142,774	-3,512	-2.5	栃木市、大平町、藤岡町、都賀町
佐野市	121,249	123,926	-2,677	-2.2	
鹿沼市	102,348	104,148	-1,800	-1.7	鹿沼市、粟野町
日光市	90,066	94,291	-4,225	-4.5	日光市、今市市、足尾町、栗山町、藤原町
小山市	164,454	160,150	4,304	2.7	
真岡市	82,289	83,002	-713	-0.9	真岡市、二宮町
大田原市	77,729	79,023	-1,294	-1.6	大田原市、湯津上村、黒羽町 1)
矢板市	35,343	35,685	-342	-1.0	
那須塩原市	117,812	115,032	2,780	2.4	
さくら市	44,768	41,383	3,385	8.2	
那須烏山市	29,206	31,152	-1,946	-6.2	南那須町、烏山町 1)
下野市	59,483	59,132	351	0.6	南河内町、石橋町、国分寺町
河内郡	31,621	31,592	29	0.1	
上三川町	31,621	31,592	29	0.1	
上都賀郡	6,521	6,978	-457	-6.5	
西方町	6,521	6,978	-457	-6.5	
芳賀郡	67,490	70,251	-2,761	-3.9	
益子町	24,348	25,080	-732	-2.9	
茂木町	15,018	16,403	-1,385	-8.4	
市貝町	12,094	12,401	-307	-2.5	
芳賀町	16,030	16,367	-337	-2.1	
下都賀郡	83,566	85,025	-1,459	-1.7	
壬生町	39,605	40,107	-502	-1.3	
野木町	25,720	25,907	-187	-0.7	
岩舟町	18,241	19,011	-770	-4.1	
塩谷郡	42,996	44,377	-1,381	-3.1	
塩谷町	12,560	13,462	-902	-6.7	
高根沢町	30,436	30,915	-479	-1.5	
那須郡	45,211	46,558	-1,347	-2.9	
那須町	26,765	26,693	72	0.3	
那珂川町	18,446	19,865	-1,419	-7.1	馬頭町、小川町 1)

※平成17年は平成22年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成17年10月1日の人口

平成22年調査期日以降に合併した市町については、調査期日時点での市町で掲載

1) 大田原市、那須烏山市、那珂川町は平成17年国勢調査の基準日である平成17年10月1日に合併

2-2 人口と面積

<<大正9年の第1回国勢調査から人口は61.0%増>>

現市域での大正9年の第1回国勢調査の人口は、95,991人で90年後の今回調査の人口は、61.0%増となっています。この調査の増減率をみると、昭和30年までは増加しますが、昭和35年に一度減少し、その後の昭和40年から平成2年までは増加し、平成7年から今回の平成22年では減となりました。また、人口密度は、現市域となった平成2年の1km<sup>2</sup>当たり943.0人と比べて78.8人減少し、今回は864.2人となり、前回より34.2人減となりました。

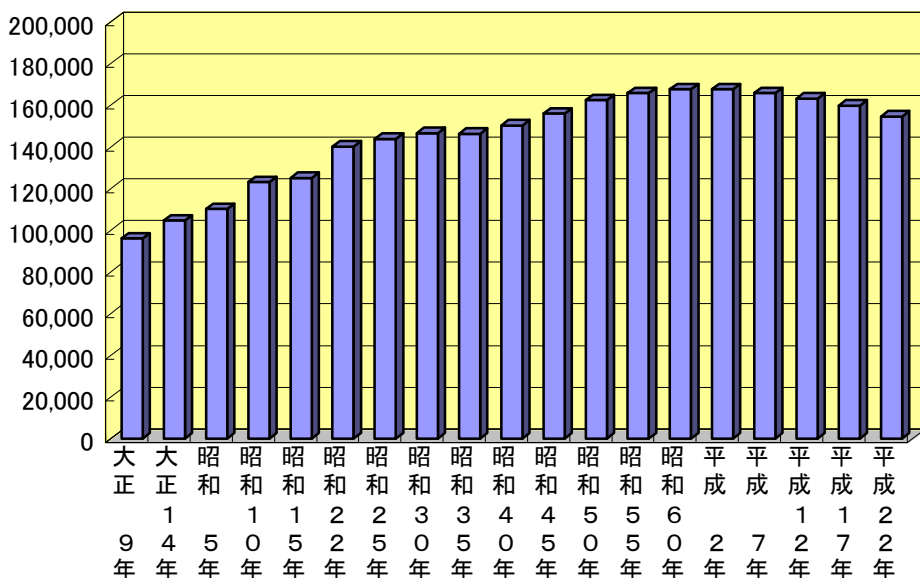
表7 市域と人口

年次	現市域			調査時の市域				
	人口	人口増減数	増減率	人口	人口増減数	増減率	面積	人口密度
大正 9年 1)	95,991	-	-	33,637	-	-	9.40	3,578.4
大正14年	104,580	8,589	8.9	39,401	5,764	17.1	9.40	4,191.6
昭和 5年	110,072	5,492	5.3	43,898	4,497	11.4	9.40	4,670.0
昭和10年	123,112	13,040	11.8	48,875	4,977	11.3	9.40	5,199.5
昭和15年	125,003	1,891	1.5	48,310	-565	-1.2	9.40	5,139.4
昭和22年 2)	140,092	15,089	12.1	51,309	2,999	6.2	9.40	5,458.4
昭和25年	143,851	3,759	2.7	52,810	1,501	2.9	9.40	5,618.1
昭和30年	146,573	2,722	1.9	102,078	49,268	93.3	89.97	1,134.6
昭和35年	146,209	-364	-0.2	110,972	8,894	8.7	103.56	1,071.6
昭和40年	150,259	4,050	2.8	150,259	39,287	35.4	177.68	845.7
昭和45年	156,004	5,745	3.8	156,004	5,745	3.8	177.68	878.0
昭和50年	162,359	6,355	4.1	162,359	6,355	4.1	177.68	913.8
昭和55年	165,756	3,397	2.1	165,756	3,397	2.1	177.68	932.9
昭和60年	167,656	1,900	1.1	167,656	1,900	1.1	177.68	943.6
平成 2年 3)	167,686	30	0.0	167,686	30	0.0	177.82	943.0
平成 7年	165,828	-1,858	-1.1	165,828	-1,858	-1.1	177.82	932.6
平成12年	163,140	-2,688	-1.6	163,140	-2,688	-1.6	177.82	917.4
平成17年	159,756	-3,384	-2.1	159,756	-3,384	-2.1	177.82	898.4
平成22年	154,530	-5,226	-3.3	154,530	-5,226	-3.3	177.82	869.0

単位:人, %, km<sup>2</sup>, 人/km<sup>2</sup>

- 1) 「調査時の市域」の大正9年は、足利市制施行前のため、当時の足利町について数値を掲載
- 2) 昭和20年に実施されるはずであった国勢調査は、太平洋戦争直後のため、昭和22年に臨時で行われた。  
また、昭和22年9月上・中旬に発生した水害により、調査漏れ人口が補正された207人を現市域に含めている。
- 3) 平成元年に国土地理院の全国都道府県市区町村面積調により、市の面積を改定

図4 現市域の人口と推移



2-3 地区別人口

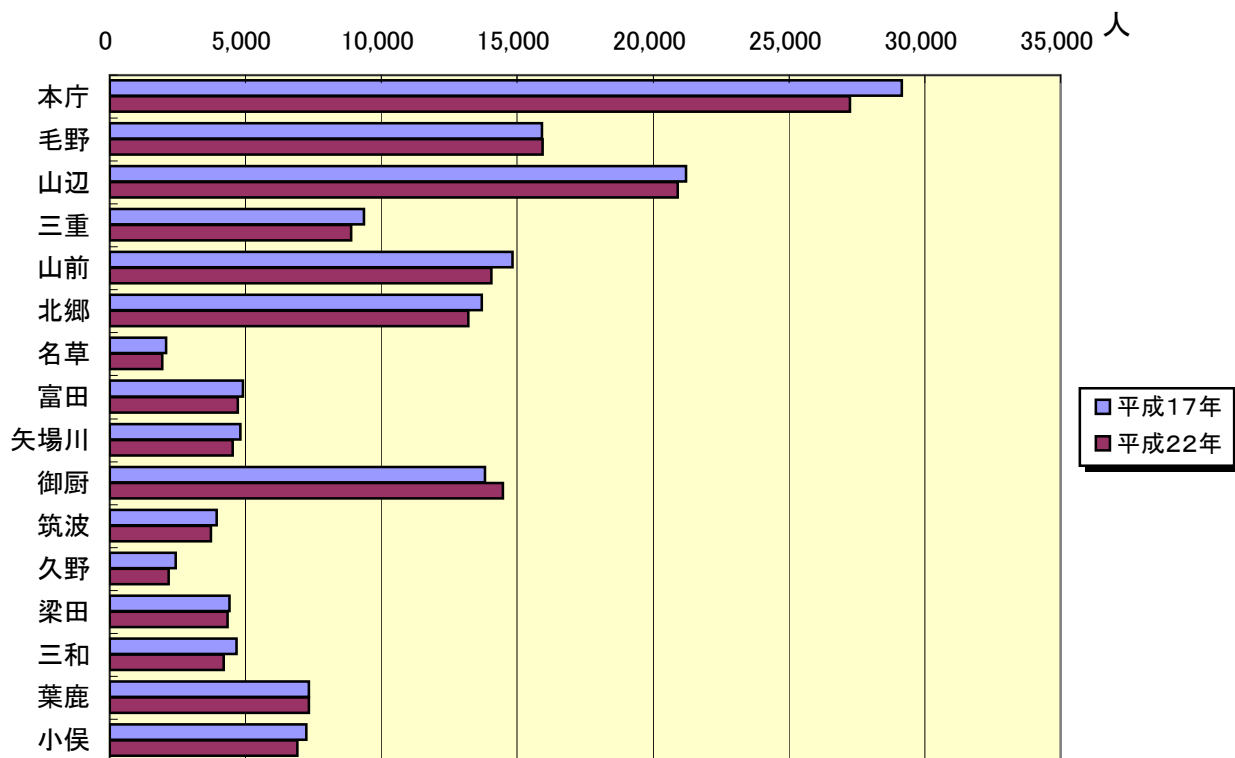
<<本庁管内の人口減は6.5%、人口密度が最も高い地区は山辺地区>>

本市の人口を本庁管内と各地区公民館内の計16地区に分けると、本庁管内の27,256人が前回調査に引き続き最も多く、次いで山辺地区、毛野地区の順となっています。増加した地区は、3地区で増減率が高い順に御厨地区、毛野地区、葉鹿地区となっており、減少した地区は、13地区で増減率が低い順に、三和地区、久野地区、本庁管内となっています。人口密度では、前回調査に続き最も高かった山辺地区が、1km<sup>2</sup>当たり3,267.2人(48.3人減)となりました。

表8 地区人口と人口密度

地区	単位:人, %, km <sup>2</sup>								
	人口		人口増減		面積	人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)			
	平成22年	平成17年	増減数	増減率		平成22年	平成17年	増減	
総数	154,530	159,756	-5,226	-3.3	177.82	869.0	898.4	-29.4	
本庁	27,256	29,156	-1,900	-6.5	11.06	2,464.4	2,636.2	-171.8	
毛野	15,927	15,918	9	0.1	12.19	1,306.6	1,305.8	0.7	
山辺	20,910	21,219	-309	-1.5	6.40	3,267.2	3,315.5	-48.3	
三重	8,884	9,354	-470	-5.0	7.33	1,212.0	1,276.1	-64.1	
山前	14,046	14,821	-775	-5.2	7.06	1,989.5	2,099.3	-109.8	
北郷	13,199	13,696	-497	-3.6	26.02	507.3	526.4	-19.1	
名草	1,938	2,063	-125	-6.1	19.49	99.4	105.8	-6.4	
富田	4,703	4,909	-206	-4.2	9.87	476.5	497.4	-20.9	
矢場川	4,519	4,816	-297	-6.2	3.55	1,273.0	1,356.6	-83.7	
御厨	14,476	13,818	658	4.8	6.92	2,091.9	1,996.8	95.1	
筑波	3,729	3,927	-198	-5.0	6.74	553.3	582.6	-29.4	
久野	2,180	2,417	-237	-9.8	5.95	366.4	406.2	-39.8	
梁田	4,333	4,409	-76	-1.7	4.54	954.4	971.1	-16.7	
三和	4,186	4,655	-469	-10.1	28.94	144.6	160.9	-16.2	
葉鹿	7,333	7,331	2	0.0	4.59	1,597.6	1,597.2	0.4	
小俣	6,911	7,247	-336	-4.6	17.17	402.5	422.1	-19.6	

図5 地区別人口（平成17年，平成22年）



2-4 人口集中地区

<<人口集中地区の人口比率が過半数の地区は、本庁管内、山前地区、山辺地区、三重地区、葉鹿地区、北郷地区、御厨地区、毛野地区 この8地区で市全体の人口集中地区人口の97.7%>>

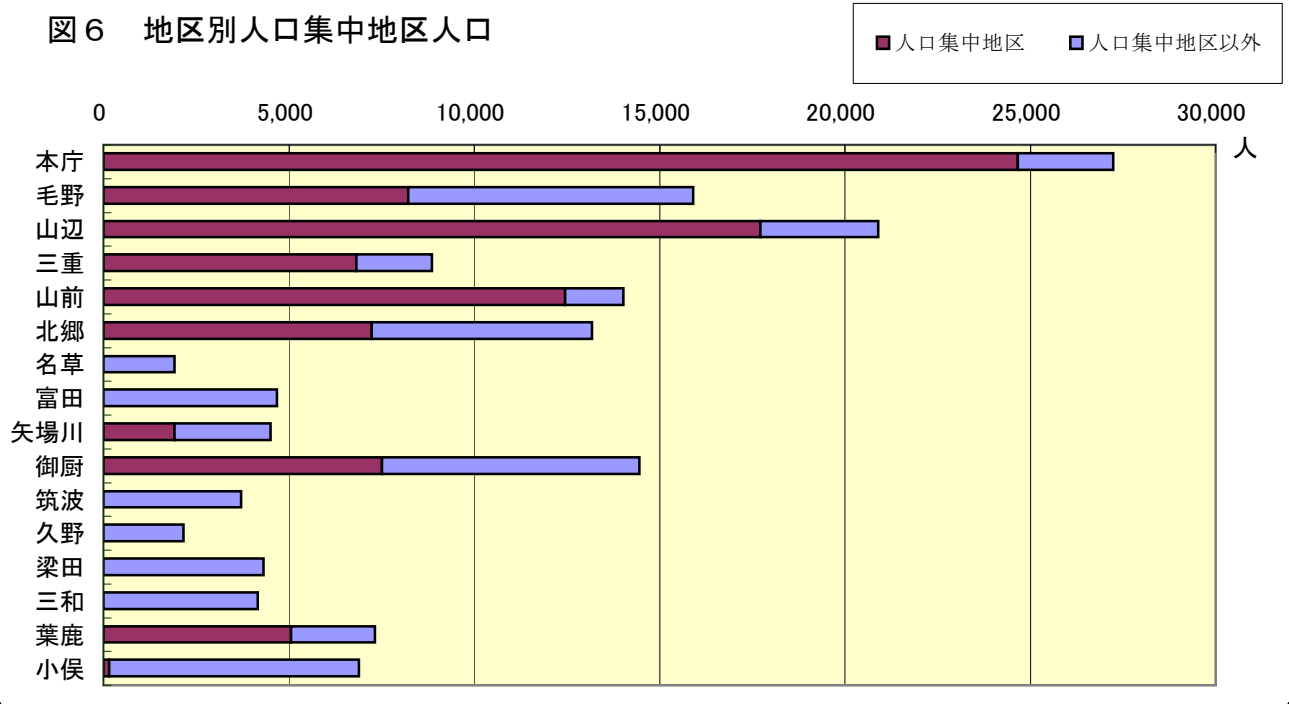
本市の人口集中地区人口は、91,768人で市全体の人口の59.4%となっています。これを地区別に見ると、人口集中地区がある地区は市内16地区の内10地区ですが、このうち人口集中地区の人口比率が過半数の地区は、本庁管内、山前地区、山辺地区、三重地区、葉鹿地区、北郷地区、御厨地区、毛野地区の8地区で合計は89,702人となり、市全体の人口集中地区人口の97.7%を占めています。また、面積では市全体の177.82km<sup>2</sup>の14.2%にあたる25.32km<sup>2</sup>で、前回調査の25.07km<sup>2</sup>に比べ0.25km<sup>2</sup> (1.0%) 拡大しました。

表9 人口集中地区人口

単位:人, %, km<sup>2</sup>

区 分	総人口 (A)	うち人口集中地区			
		人口(B)	構成比率	人口の比率 (B)/(A)	面積
平成17年総数	159,756	94,541	100.0	59.2	25.07
平成22年総数	154,530	91,768	100.0	59.4	25.32
本 庁	27,256	24,671	26.9	90.5	...
毛 野	15,927	8,221	9.0	51.6	...
山 辺	20,910	17,721	19.3	84.7	...
三 重	8,884	6,814	7.4	76.7	...
山 前	14,046	12,456	13.6	88.7	...
北 郷	13,199	7,234	7.9	54.8	...
名 草	1,938	-	-	-	...
富 田	4,703	-	-	-	...
矢 場 川	4,519	1,916	2.1	42.4	...
御 厨	14,476	7,518	8.2	51.9	...
筑 波	3,729	-	-	-	...
久 野	2,180	-	-	-	...
梁 田	4,333	-	-	-	...
三 和	4,186	-	-	-	...
葉 鹿	7,333	5,067	5.5	69.1	...
小 俣	6,911	150	0.2	2.2	...

図6 地区別人口集中地区人口



### 第3章 人口の基本的・社会的属性

#### 3-1 男女別人口

<<女子100人に対し男子人口は95.2人

55歳未満は男子人口が多く、55歳以上は女子人口が多い>>

平成22年の男子は75,382人、女子は79,148人で男子は女子よりも3,766人少なくなっています。昭和45年の男女差は、6,822人で以降その差は平成7年までは縮まってきましたが、平成12年から開き始め今回もさらに開きました。また、性比は昭和45年の91.6人に対し平成17年では3.6人増の95.2人となっています。平成22年の性比を年齢別に見ると、20～24歳が110を超え最も高い年齢層となっており、55歳未満では、100以上となっていますが、55歳以上になると性比は常に100を下回り年齢層が高くなるごとに性比は下がる傾向にあり、65歳以上では73.6人となっています。

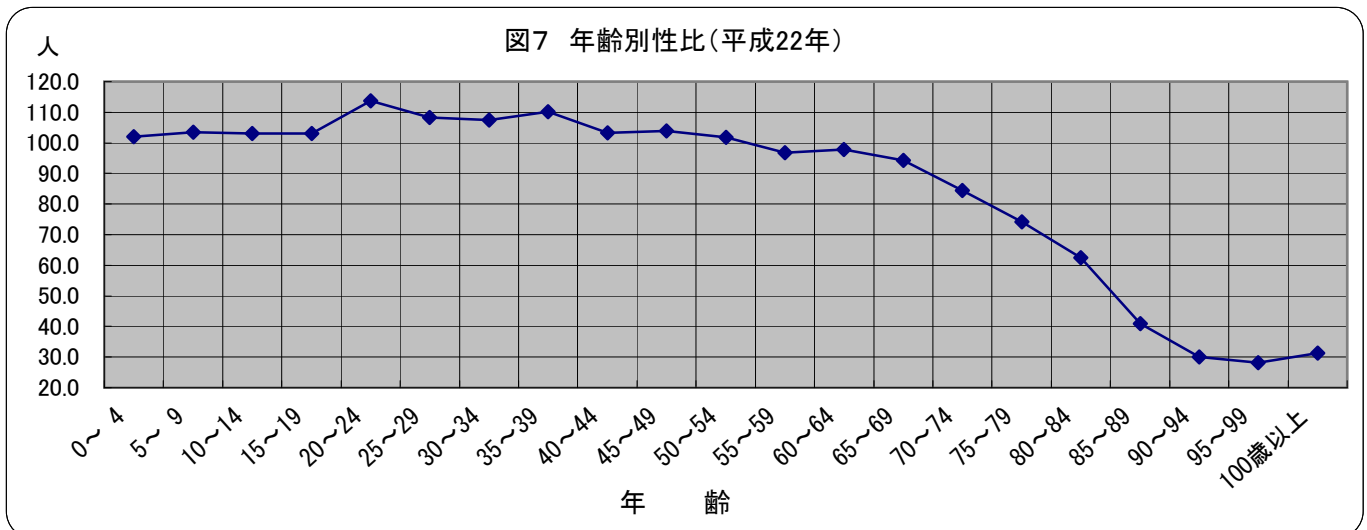
性比とは…女子人口100人に対する男子人口の数

表10 男女別人口

区分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	156,004	162,359	165,756	167,656	167,686	165,828	163,140	159,756	154,530
男	74,591	79,071	81,272	82,408	82,554	81,759	80,029	78,120	75,382
女	81,413	83,288	84,484	85,248	85,132	84,069	83,111	81,636	79,148
男-女	-6,822	-4,217	-3,212	-2,840	-2,578	-2,310	-3,082	-3,516	-3,766
性比	91.6	94.9	96.2	96.7	97.0	97.3	96.3	95.7	95.2

表11 年齢別性比(平成22年)

年齢	総数	男	女	性比	年齢	総数	男	女	性比
総数	154,530	75,382	79,148	95.2	65～69	11,497	5,581	5,916	94.3
0～4歳	5,822	2,939	2,883	101.9	70～74	9,108	4,168	4,940	84.4
5～9	6,712	3,413	3,299	103.5	75～79	7,871	3,353	4,518	74.2
10～14	6,996	3,551	3,445	103.1	80～84	5,649	2,170	3,479	62.4
15～19	6,909	3,507	3,402	103.1	85～89	3,397	986	2,411	40.9
20～24	6,444	3,429	3,015	113.7	90～94	1,414	327	1,087	30.1
25～29	7,462	3,878	3,584	108.2	95～99	373	82	291	28.2
30～34	9,179	4,755	4,424	107.5	100歳以上	42	10	32	31.3
35～39	11,174	5,858	5,316	110.2	不詳	512	345	167	206.6
40～44	10,176	5,168	5,008	103.2	(再掲)				
45～49	9,390	4,784	4,606	103.9	15歳未満	19,530	9,903	9,627	102.9
50～54	9,226	4,652	4,574	101.7	15歳～64歳	95,137	48,457	46,680	103.8
55～59	11,230	5,526	5,704	96.9	65歳以上	39,351	16,677	22,674	73.6
60～64	13,947	6,900	7,047	97.9					





### 3-2 年齢別人口

<<約4人に1人が65歳以上 65歳以上の人口は15歳未満の人口の2倍以上に>>

年齢3区分別人口の比率をみると、年少人口（15歳未満）は昭和50年から下降しつづけ、平成22年では12.7%となりました。生産年齢人口（15歳～64歳）は平成2年以降は下降し平成22年では61.8%となっています。また、老年人口（65歳以上）は昭和50年の8.4%から増加を続け、平成22年では25.5%となっています。

表12 年齢3区分別人口比率、年齢構成指数の推移

年次	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率	単位:%			
				年少人口指数 1)	老年人口指数 2)	従属人口指数 3)	老年化指数 4)
昭和50年	24.1	67.4	8.4	35.8	12.5	48.3	35.0
昭和55年	23.7	66.3	10.1	35.7	15.2	50.9	42.5
昭和60年	21.5	67.0	11.5	32.0	17.1	49.2	53.4
平成 2年	17.6	68.9	13.5	25.5	19.7	45.2	77.1
平成 7年	15.2	68.8	16.1	22.0	23.4	45.4	106.2
平成12年	13.8	67.2	19.0	20.5	28.2	48.8	137.5
平成17年	13.3	65.0	21.7	20.4	33.4	53.8	163.5
平成22年	12.7	61.8	25.5	20.5	41.4	61.9	201.5
22年栃木県	13.6	64.4	22.0	21.1	34.2	55.3	162.4
22年全国	13.2	63.8	23.0	20.7	36.1	56.8	174.0

※年少人口 15歳未満  
生産年齢人口 15～64歳  
老年人口 65歳以上

1) 年少人口指数

$$= \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

3) 従属人口指数

$$= \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

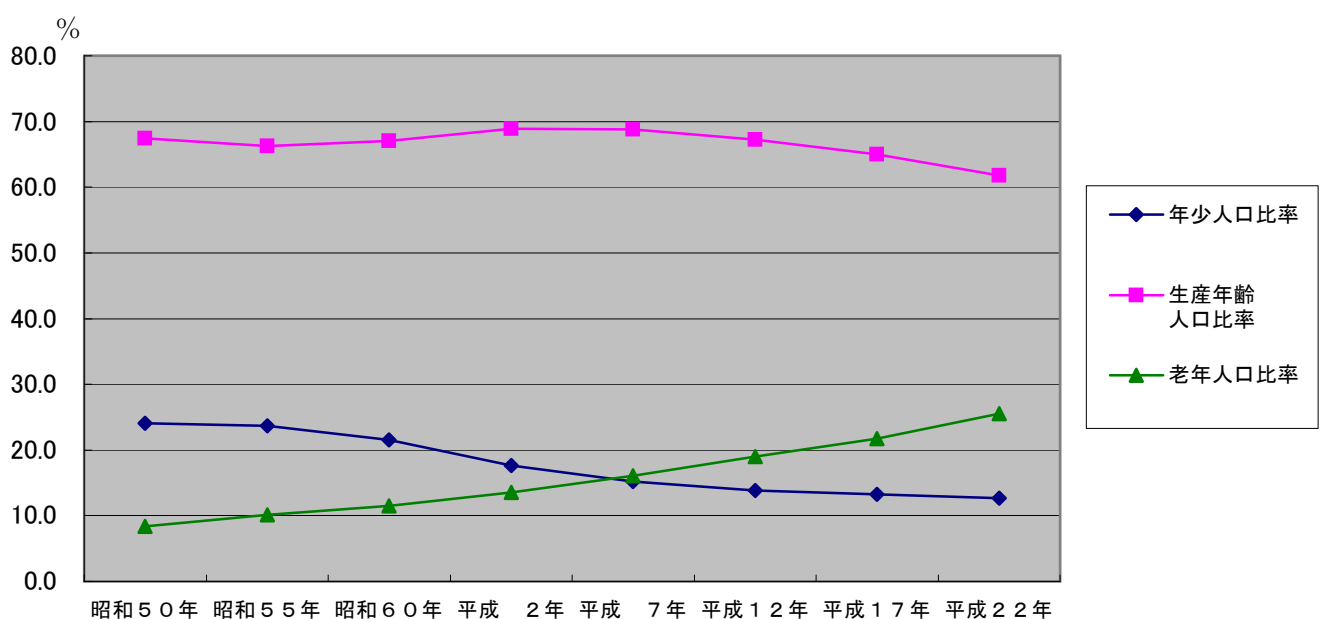
2) 老年人口指数

$$= \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

4) 老年化指数

$$= \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

図8 年齢3区分別人口比率の推移



<<本市の高齢化は、栃木県及び全国より進行>>

老年人口比率を栃木県と比較すると、昭和50年では0.2ポイントとわずかな差でしたが、昭和55年以降、格差は徐々に広がっていき、平成22年には3.5ポイント差となりました。また、全国と比較しても常に本市の方が上回っており、格差は平成7年以降はほぼ横ばいとなっていました、今回は急激に広がる結果となりました。

表13 老年人口比率の推移(足利市、栃木県、全国)

単位:%

年次	足利市	栃木県	全国	足利市-栃木県	足利市-全国
昭和50年	8.4	8.3	7.9	0.2	0.5
昭和55年	10.1	9.3	9.1	0.7	1.0
昭和60年	11.5	10.5	10.3	1.0	1.2
平成 2年	13.5	12.3	12.1	1.2	1.5
平成 7年	16.1	14.8	14.6	1.3	1.5
平成12年	19.0	17.2	17.4	1.8	1.6
平成17年	21.7	19.4	20.2	2.3	1.5
平成22年	25.5	22.0	23.0	3.5	2.5

注) 足利市と栃木県および全国との差は、各項目の単位未満も含めて算出しているため、表の数値の差とは合わない箇所がある。

図9 老年人口比率の推移(足利市、栃木県、全国)

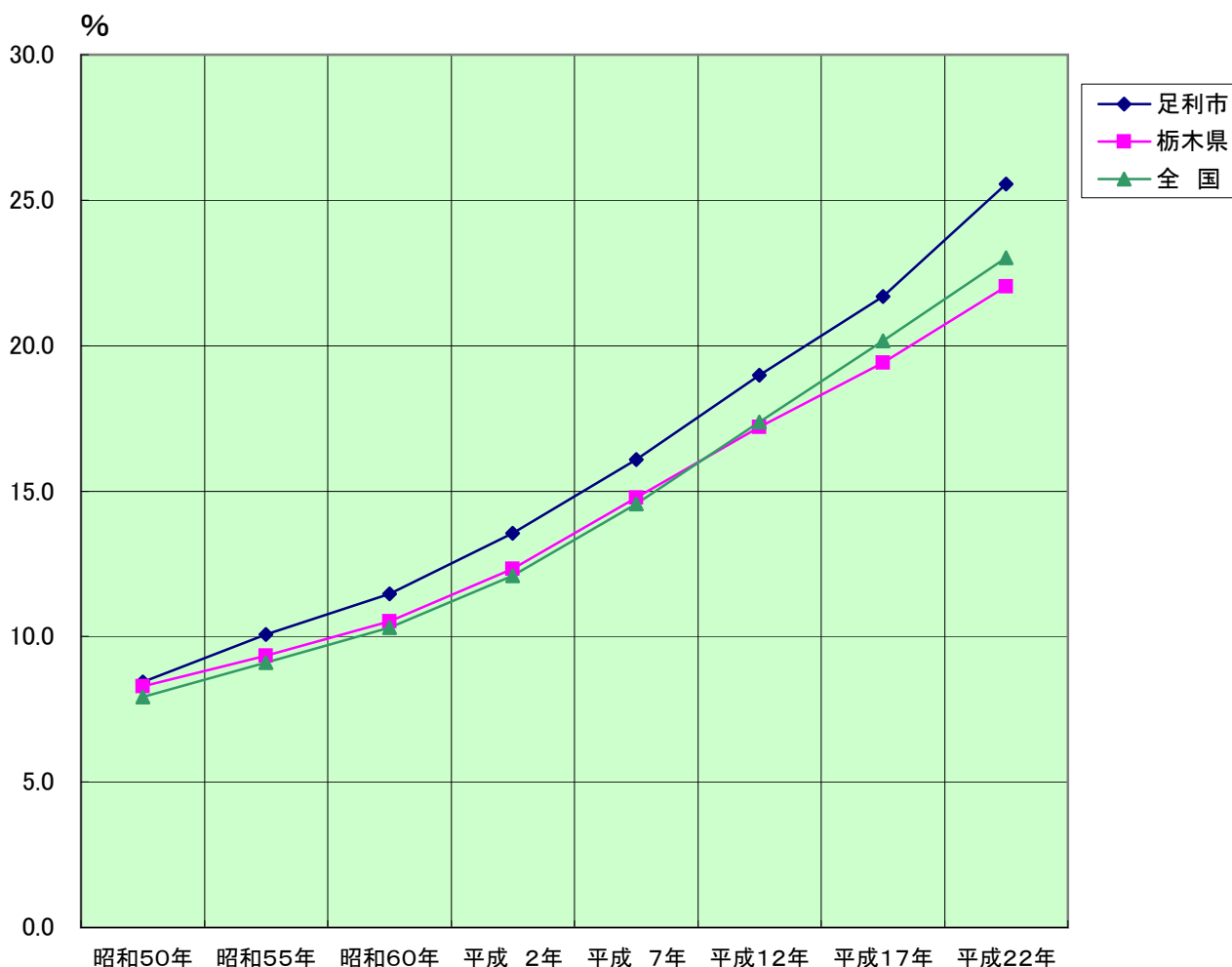
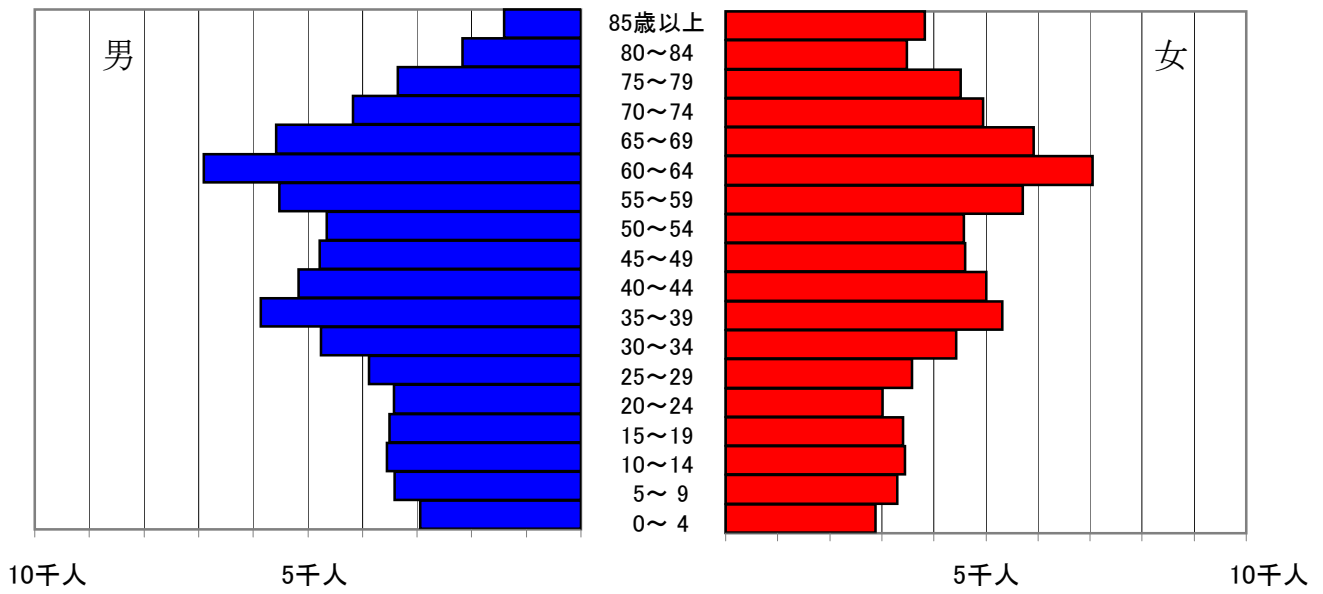
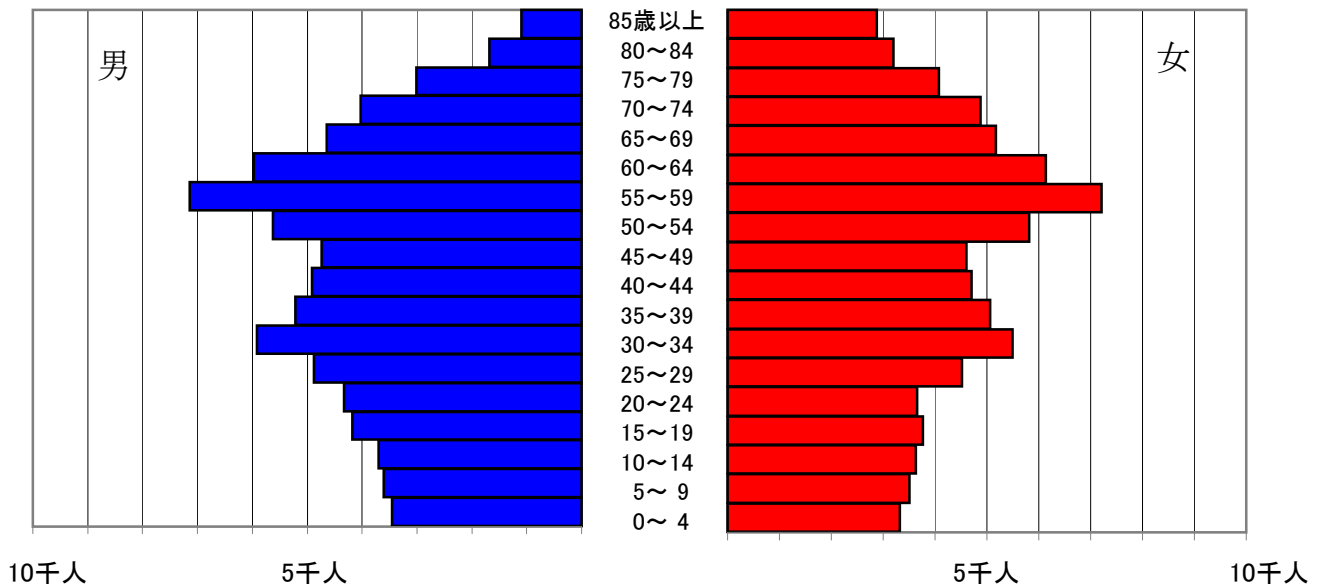


図10 人口ピラミッドの推移(平成22年, 平成17年, 平成12年)

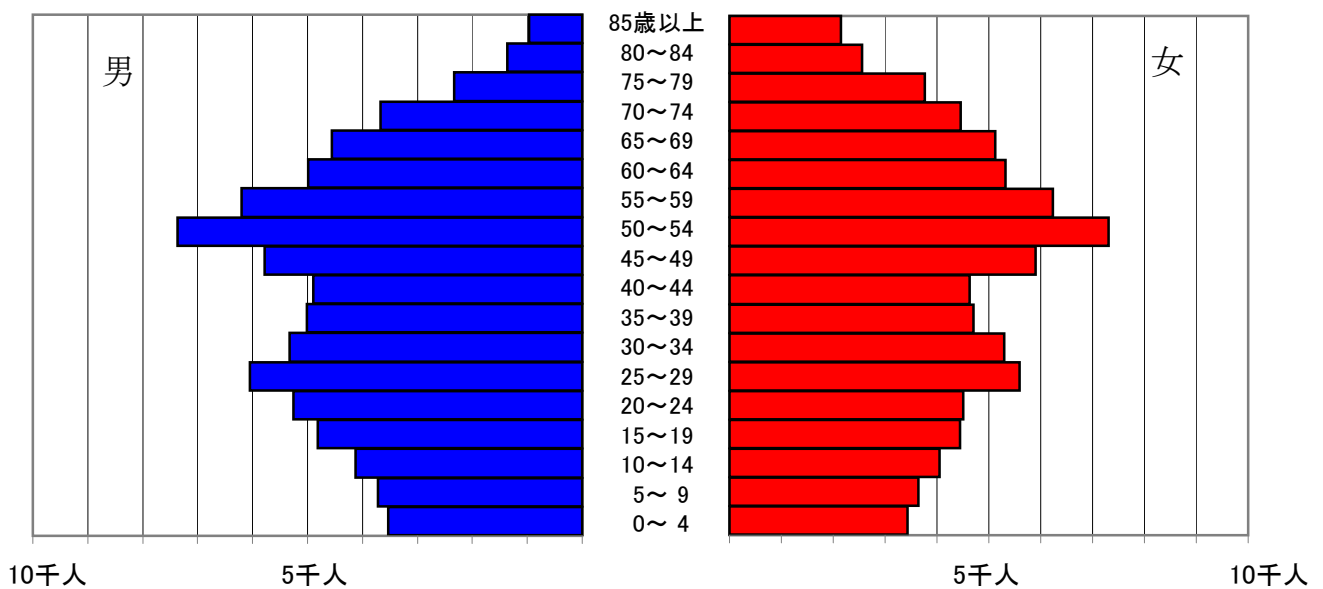
平成 22 年



平成 17 年



平成 12 年



### 3-3 配偶者関係

<<15年前に比べ有配偶者の率が減少しているのは

男性40～44歳と50～54歳、女性30～44歳が顕著>>

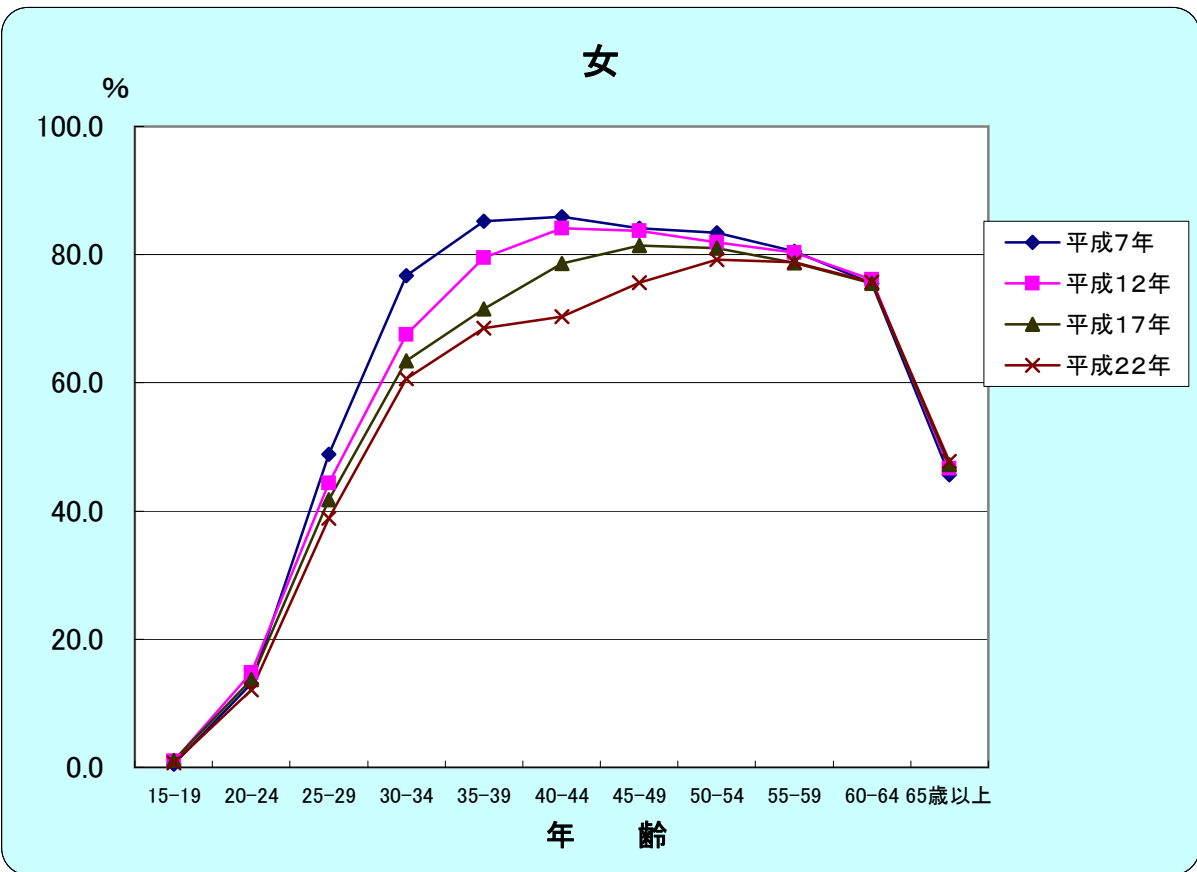
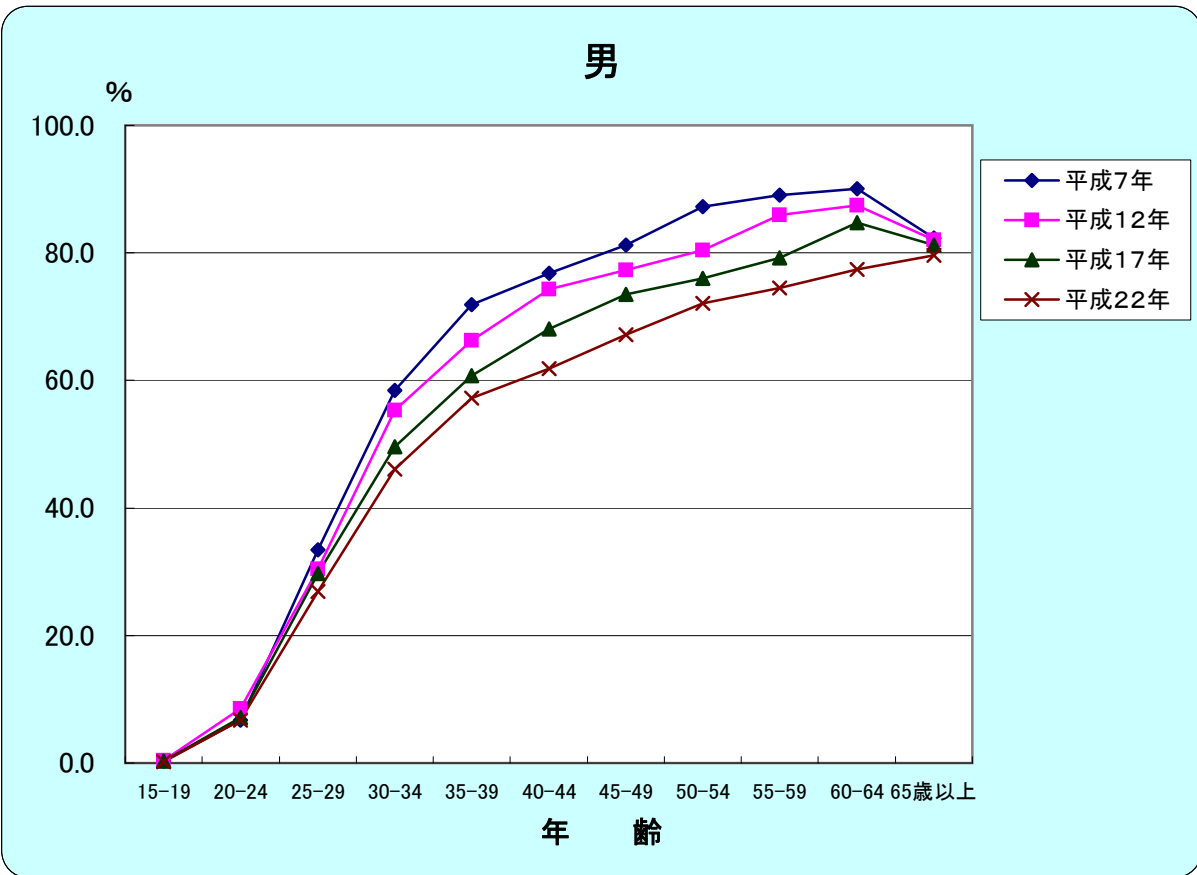
配偶者関係を平成7年から5年ごとにみると25歳を超えたころから年代ごとの変化が徐々に現れます。男女別では、男性の50～54歳の既婚(有配偶)率は、平成7年の87.3%に比べ、平成22年では15.0ポイント減少し72.3%、30～64歳の5歳ごとにみた既婚率はそれぞれ10ポイント以上と大きく減少しています。また女性は、平成7年と平成22年を比較すると35～39歳は85.2%から16.4ポイント減の68.8%になるなど、25～44歳で男性同様に10ポイント以上の減少をしています。

表14 男女別配偶者関係比率の推移

単位:%

年次	年齢	男			女		
		未婚	有配偶	死・離別	未婚	有配偶	死・離別
平成7年	総数	32.1	62.8	5.1	22.9	60.2	16.9
	15-19歳	99.7	0.3	0.0	99.5	0.5	0.0
	20-24	93.0	6.7	0.3	85.9	13.1	0.9
	25-29	65.6	33.4	1.0	48.3	48.9	2.8
	30-34	39.8	58.5	1.6	19.6	76.7	3.6
	35-39	25.8	72.0	2.3	10.2	85.2	4.6
	40-44	20.1	76.9	3.0	7.3	86.0	6.7
	45-49	14.1	81.4	4.6	7.2	84.1	8.7
	50-54	7.8	87.3	4.9	5.6	83.5	11.0
	55-59	5.0	89.2	5.9	4.9	80.6	14.5
	60-64	2.9	90.2	6.8	5.0	75.7	19.4
65歳以上	1.4	82.4	16.2	3.2	45.7	51.1	
平成12年	総数	31.5	62.8	5.7	22.0	59.7	18.4
	15-19歳	99.6	0.4	0.0	99.0	1.0	0.0
	20-24	91.3	8.5	0.2	84.4	14.8	0.7
	25-29	68.7	30.4	0.8	52.9	44.5	2.6
	30-34	42.9	55.3	1.7	26.6	67.5	5.9
	35-39	29.8	66.9	3.3	13.8	79.8	6.4
	40-44	22.1	74.7	3.2	8.6	84.3	7.1
	45-49	18.2	77.7	4.1	6.8	83.9	9.2
	50-54	13.4	81.0	5.6	6.8	82.1	11.1
	55-59	7.2	86.3	6.5	5.2	80.5	14.2
	60-64	4.9	88.0	7.1	4.7	76.5	18.8
65歳以上	1.8	82.4	15.7	3.7	47.0	49.3	
平成17年	総数	31.6	61.7	6.7	20.8	58.5	20.7
	15-19歳	99.7	0.3	0.0	98.8	1.1	0.1
	20-24	92.4	7.1	0.4	84.7	13.7	1.5
	25-29	69.0	29.7	1.3	54.7	41.8	3.6
	30-34	48.1	49.6	2.4	29.9	63.5	6.6
	35-39	34.6	61.3	4.1	18.8	71.8	9.4
	40-44	26.5	68.6	4.9	11.6	79.0	9.4
	45-49	21.0	73.9	5.0	8.2	81.7	10.1
	50-54	17.8	76.3	5.9	7.1	81.2	11.7
	55-59	13.3	79.6	7.1	6.8	79.0	14.3
	60-64	6.8	85.1	8.1	5.3	75.6	19.1
65歳以上	2.7	81.5	15.8	3.9	47.3	48.8	
平成22年	総数	31.6	60.6	7.7	20.5	57.1	22.4
	15-19歳	99.8	0.2	0.0	99.2	0.7	0.1
	20-24	93.0	6.8	0.3	86.5	12.2	1.3
	25-29	71.6	27.2	1.2	56.6	39.1	4.4
	30-34	50.4	46.3	3.3	32.6	60.9	6.5
	35-39	38.7	57.5	3.8	21.4	68.8	9.8
	40-44	31.8	62.2	6.0	17.0	70.7	12.2
	45-49	26.0	67.4	6.5	11.4	75.9	12.7
	50-54	20.7	72.3	7.1	8.3	79.4	12.3
	55-59	18.0	74.7	7.3	7.1	79.0	13.9
	60-64	13.5	77.7	8.8	7.0	75.9	17.1
65歳以上	4.1	80.0	15.8	4.3	48.2	47.6	

図11 男女別・年齢別有配偶率の推移



## 第4章 人口の経済的屬性

### 4-1 就業状態

<<労働力率は、男性は25～59歳で90%以上  
女性は20～24歳では男性と同水準だが25歳以上では低下>>

平成22年の労働力人口は、平成17年と比較して男性では3,417人(6.9%)減となり、女性も1,599人(4.6%)減となっています。人口に対する労働人口の割合を表す労働力率では、男性は2.7ポイント減の71.1%、女性も1.0ポイント減の47.8%となっています。年齢別にみると、男性では20～24歳が72.4%で、25歳～59歳まで90%以上で推移し、60歳以降は逡減しています。女性では20～24歳が72.4%と男性と同水準となっていますが、25歳以上では男性より低い率となっています。

表15 労働力状態、男女別15歳以上の推移

年次	15歳以上人口			労働力人口			非労働力人口	労働力率		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
昭和55年	126,513	61,221	65,292	82,961	50,373	32,588	43,493	65.6	82.3	49.9
昭和60年	131,595	63,907	67,688	85,571	51,597	33,974	45,936	65.0	80.7	50.2
平成2年	138,161	67,571	70,590	88,592	53,374	35,218	49,393	64.1	79.0	49.9
平成7年	140,496	68,870	71,626	89,852	54,254	35,598	50,472	64.0	78.8	49.7
平成12年	140,563	68,592	71,971	87,520	52,031	35,489	52,280	62.3	75.9	49.3
平成17年	138,545	67,362	71,183	84,486	49,757	34,729	52,699	61.0	73.9	48.8
平成22年	134,488	65,134	69,354	79,470	46,340	33,130	52,994	59.1	71.1	47.8

単位：人，%

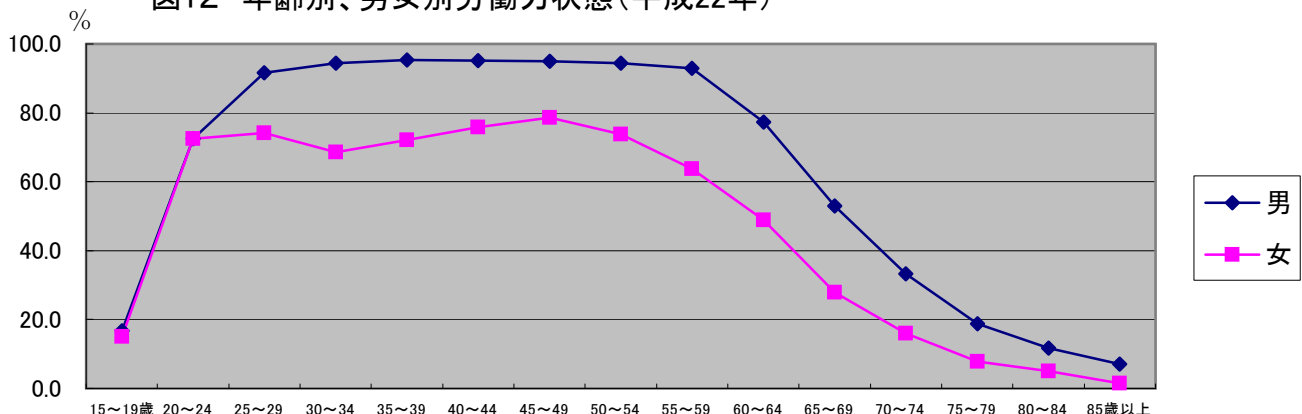
注) 15歳以上人口には労働力状態不詳を含む。

表16 労働力状態、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口(平成22年)

年齢	男			女		
	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率
総数	65,134	46,340	71.1	69,354	33,130	47.8
15～19歳	3,507	585	16.7	3,402	513	15.1
20～24	3,429	2,484	72.4	3,015	2,184	72.4
25～29	3,878	3,557	91.7	3,584	2,659	74.2
30～34	4,755	4,489	94.4	4,424	3,037	68.6
35～39	5,858	5,585	95.3	5,316	3,833	72.1
40～44	5,168	4,914	95.1	5,008	3,801	75.9
45～49	4,784	4,543	95.0	4,606	3,625	78.7
50～54	4,652	4,393	94.4	4,574	3,375	73.8
55～59	5,526	5,135	92.9	5,704	3,635	63.7
60～64	6,900	5,334	77.3	7,047	3,446	48.9
65～69	5,581	2,955	52.9	5,916	1,651	27.9
70～74	4,168	1,383	33.2	4,940	788	16.0
75～79	3,353	631	18.8	4,518	350	7.7
80～84	2,170	254	11.7	3,479	175	5.0
85歳以上	1,405	98	7.0	3,821	58	1.5

単位：人，%

図12 年齢別、男女別労働力状態(平成22年)



## 4-2 産 業

<<就業者率は第3次産業が増加し、第1次及び第2次産業は減少>>

産業3部門別に就業者の推移をみると、第1次産業は昭和55年以降、就業者数、構成比率とも減少し、平成22年は昭和55年の約3分の1の1,466人、構成比率では2.0%になりました。第2次産業も減少傾向にあり、平成22年は昭和55年以降最も少ない26,960人となり、構成比では37.1%となりました。第3次産業は昭和55年以降、就業者数、構成比率とも増加していましたが、平成22年では就業者数が44,262人と前回に比べ856人減少しましたが、構成比率では60.9%と3.9ポイント増加になりました。

表17 産業別就業者数、構成比率の推移(昭和55年～平成22年)

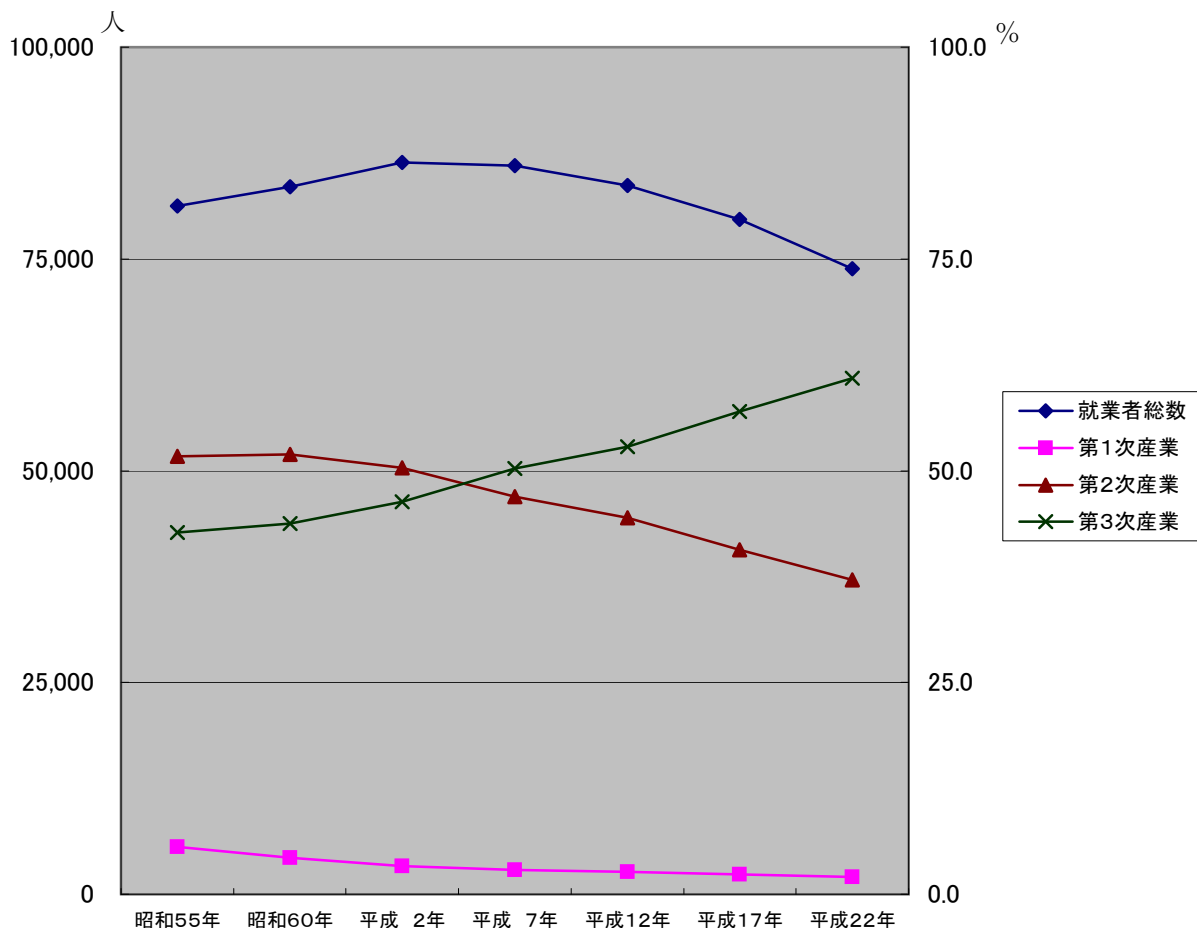
単位:人, %

年次	就業者数 1)				構成比率 2)		
	就業者総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和55年	81,218	4,538	41,975	34,693	5.6	51.7	42.7
昭和60年	83,513	3,612	43,334	36,490	4.3	51.9	43.7
平成 2年	86,374	2,876	43,423	40,020	3.3	50.3	46.4
平成 7年	86,014	2,446	40,289	43,137	2.8	46.9	50.2
平成12年	83,684	2,222	37,082	44,076	2.7	44.5	52.9
平成17年	79,692	1,873	32,223	45,118	2.4	40.7	57.0
平成22年	73,847	1,466	26,960	44,262	2.0	37.1	60.9

1) 就業者総数には「分類不能の産業」含む。

2) 分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

図13 産業別就業者数、構成比率の推移(昭和55年～平成22年)



#### 4-3 従業上の地位

<<構成比率で雇用者は増加、自営業主、家族従業者は減少>>

表18 産業(3部門)別従業上の地位別就業者数

単位:人, %

平成22年と平成17年の産業(3部門)別、従業上の地位別就業者の就業者数と構成比率を比較すると、第1次産業では、全体の構成比率は微減、就業者数で見ると407人減となり、雇用者数は増えていますが、自営業主、家族従業者は減となりました。第2次産業では、全体の構成比率は3.6ポイント減の37.1%、就業者数は5,263人の減となり、雇用者、自営業主、家族従業者すべて減となりました。第3次産業では、全体の構成比率は、3.9ポイント増の60.9%となりましたが、就業者数は856人減、そのうち雇用者数は増えていますが、自営業主、家族従業者は減となりました。

区分	平成22年		平成17年	
	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)
第1次産業 1)	1,466	2.0	1,873	2.4
雇用者 2)	254	0.3	194	0.2
自営業主 3)	719	1.0	1,035	1.3
家族従業者	493	0.7	644	0.8
第2次産業 1)	26,960	37.1	32,223	40.7
雇用者 2)	23,783	32.7	27,237	34.4
自営業主 3)	2,293	3.2	3,553	4.5
家族従業者	880	1.2	1,433	1.8
第3次産業 1)	44,262	60.9	45,118	57.0
雇用者 2)	38,199	52.6	37,907	47.9
自営業主 3)	4,331	6.0	4,990	6.3
家族従業者	1,724	2.4	2,221	2.8

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。
- 4) 分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

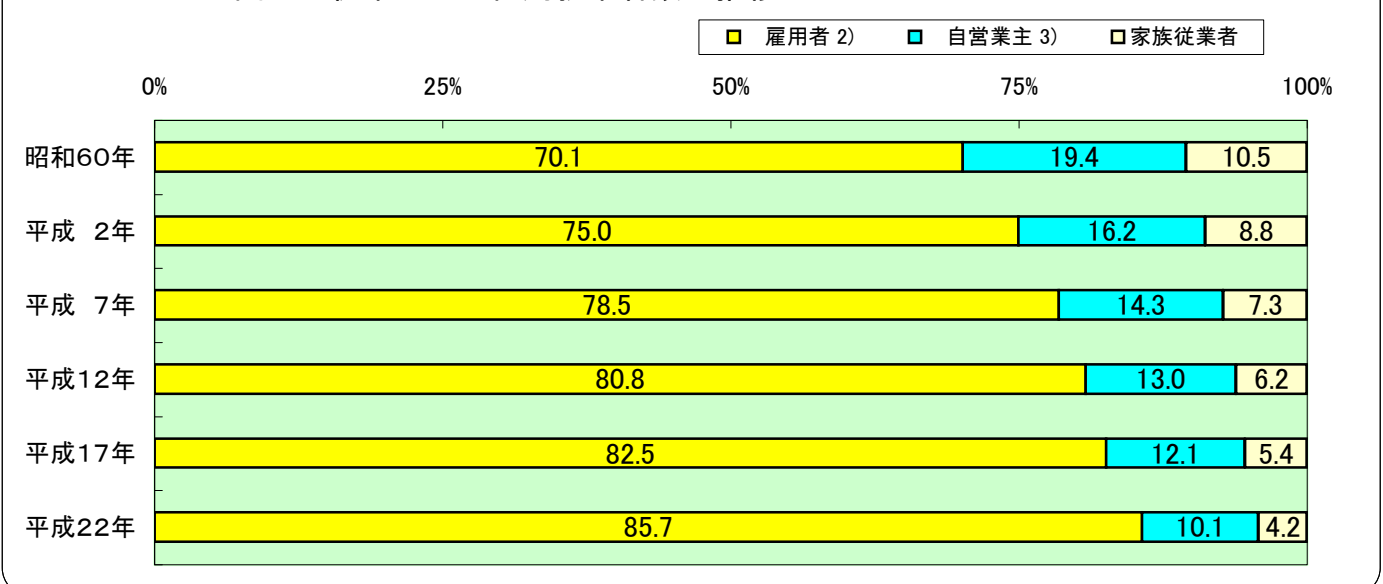
表19 従業上の地位別就業者数の推移(昭和60年～平成22年)

単位:人, %

年次	総数 1)		雇用者 2)		自営業主 3)		家族従業者	
	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)
昭和60年	83,513	100.0	58,557	70.1	16,174	19.4	8,775	10.5
平成 2年	86,374	100.0	64,751	75.0	14,014	16.2	7,608	8.8
平成 7年	86,014	100.0	67,476	78.5	12,257	14.3	6,278	7.3
平成12年	83,684	100.0	67,609	80.8	10,913	13.0	5,161	6.2
平成17年	79,692	100.0	65,771	82.5	9,614	12.1	4,306	5.4
平成22年	73,847	100.0	62,765	85.7	7,401	10.1	3,107	4.2

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。
- 3) 分母から従業上の地位「不詳」を除いて計算している。

図14 従業上の地位別就業者数の推移





## 第5章 世帯と住居

### 5-1 世帯

<<世帯人員1～2人の世帯数は増加、世帯人員4人以上の世帯数は減少>>

施設などの世帯を除く一般世帯を世帯人員別に分類すると、平成2年は世帯人員4人の世帯数が最も多かったのに対して、平成7年からは世帯人員2人の世帯数が最も多くなりました。また、平成2年以降、世帯人員4人以上の世帯数は減少していますが、世帯人員2人以下の世帯数は増加をしています。

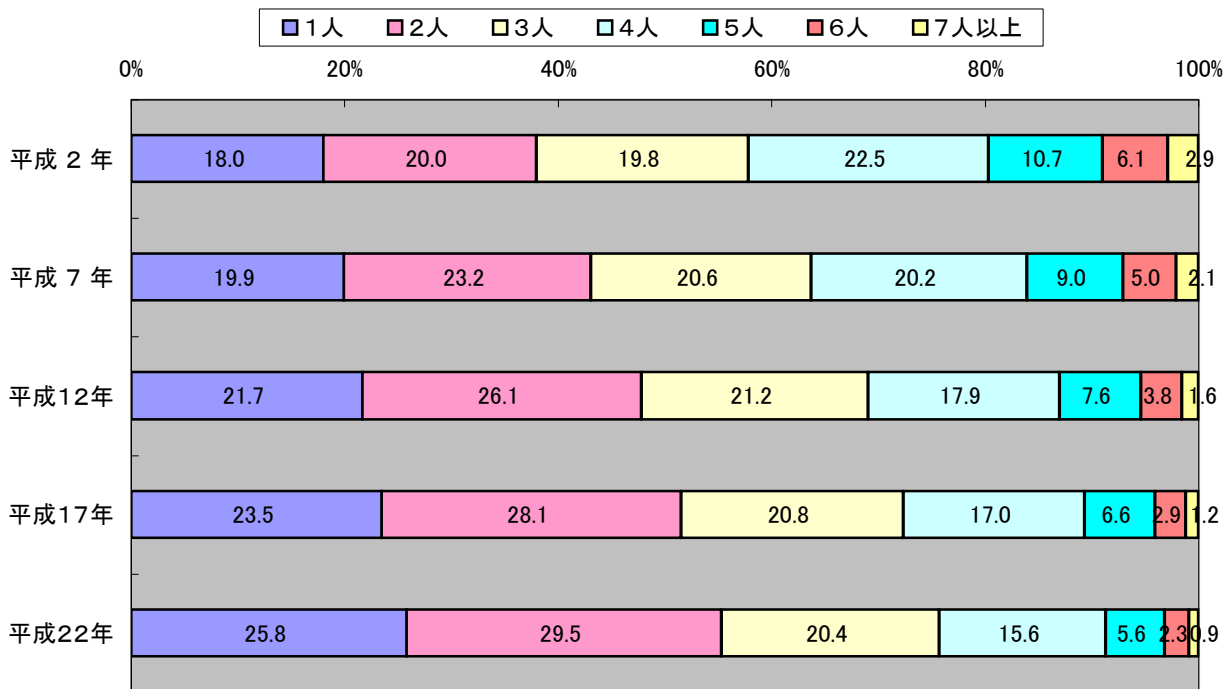
表20 世帯人員別一般世帯数の推移(平成2年～平成22年)

年次	総数	単位:世帯						
		世帯人員 1人	世帯人員 2人	世帯人員 3人	世帯人員 4人	世帯人員 5人	世帯人員 6人	世帯人員 7人以上
平成2年	52,053	9,385	10,386	10,323	11,688	5,555	3,199	1,517
平成7年	54,682	10,871	12,676	11,276	11,047	4,910	2,729	1,173
平成12年	56,984	12,348	14,900	12,100	10,220	4,329	2,186	901
平成17年	58,294	13,684	16,366	12,136	9,892	3,822	1,682	712
平成22年	58,996	15,233	17,390	12,042	9,189	3,279	1,349	514

表21 世帯人員別一般世帯数構成比率の推移(平成2年～平成22年)

年次	総数	単位:%						
		世帯人員 1人	世帯人員 2人	世帯人員 3人	世帯人員 4人	世帯人員 5人	世帯人員 6人	世帯人員 7人以上
平成2年	100.0	18.0	20.0	19.8	22.5	10.7	6.1	2.9
平成7年	100.0	19.9	23.2	20.6	20.2	9.0	5.0	2.1
平成12年	100.0	21.7	26.1	21.2	17.9	7.6	3.8	1.6
平成17年	100.0	23.5	28.1	20.8	17.0	6.6	2.9	1.2
平成22年	100.0	25.8	29.5	20.4	15.6	5.6	2.3	0.9

図15 世帯人員別一般世帯数構成比率の推移(平成2年～平成22年)



## 5-2 世帯の家族類型

<<平成22年の単独世帯は15年前の約1.4倍。全体の4分の1を占める>>

平成22年の家族類型をみると、核家族世帯は35,236世帯(構成比59.7%)、その他の親族のみからなる世帯は7,954世帯(同13.5%)、非親族世帯は569世帯(構成比1.0%)、単独世帯は15,233世帯(同25.8%)となっており、全体では、平成17年と比較すると702世帯増加(1.2%増加)の58,996世帯になりました。核家族世帯の内訳をみると親と子(夫婦と子、父親と子、母親と子)の世帯数は23,036世帯(構成比39.0%)、夫婦のみの世帯が12,200世帯(同20.7%)となっています。

表22 一般世帯家族類型の推移(平成7年～平成22年)

単位:世帯, %

区 分	総数	親族世帯 1)				非親族世帯 2)	単独世帯 (世帯人員 1人)	
		核家族世帯			その他の 世帯			
		計	夫婦のみ	親と子				
平成 7年	世帯数	54,682	32,850	9,376	23,474	10,816	145	10,871
	構成比率	100.0	60.1	17.1	42.9	19.8	0.3	19.9
平成12年	世帯数	56,984	34,663	11,069	23,594	9,827	146	12,348
	構成比率	100.0	60.8	19.4	41.4	17.2	0.3	21.7
平成17年	世帯数	58,294	35,328	11,838	23,490	9,009	273	13,684
	構成比率	100.0	60.6	20.3	40.3	15.5	0.5	23.5

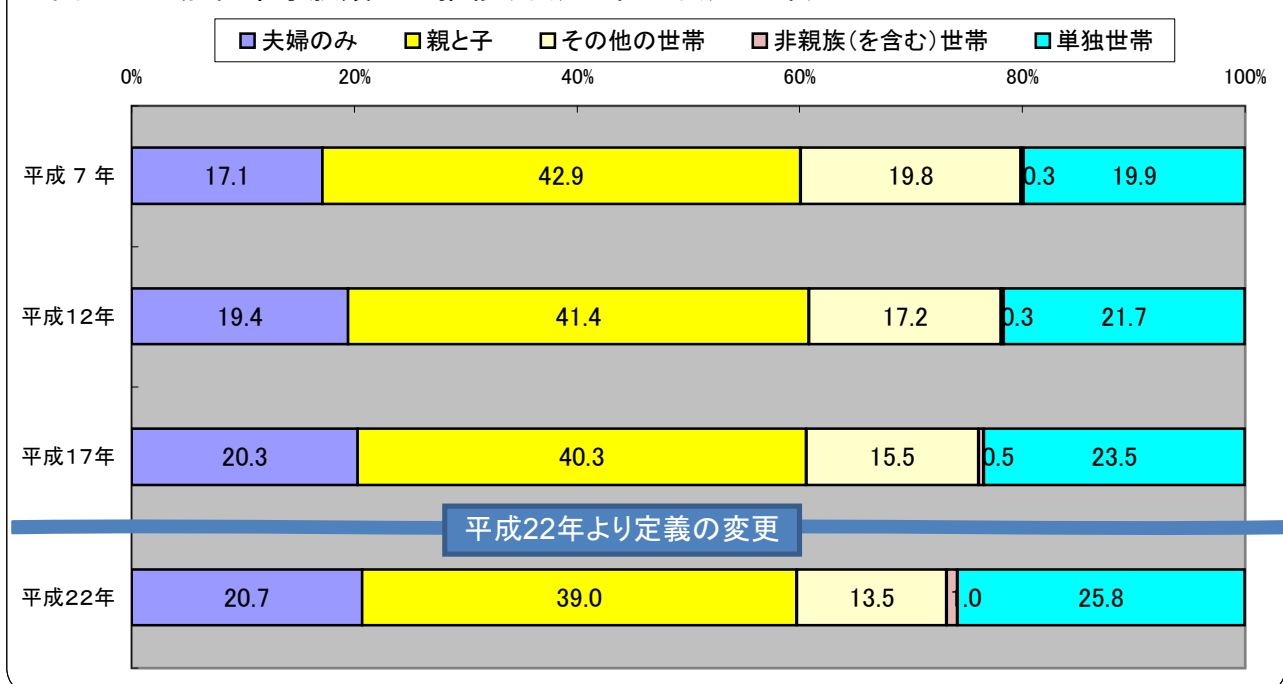
1) 世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯。なお、その世帯に同居する非親族がいる場合もこれに含まれる。

(例:夫婦と家政婦の世帯の場合⇒夫婦のみの世帯)

2) 世帯主と親族関係にある者がいない世帯。

区 分	総数	親族のみの世帯				非親族を 含む世帯	単独世帯 (世帯人員 1人)	
		核家族世帯			その他の 世帯			
		計	夫婦のみ	親と子				
平成22年	世帯数	58,996	35,236	12,200	23,036	7,954	569	15,233
	構成比率	100.0	59.7	20.7	39.0	13.5	1.0	25.8

図16 一般世帯家族類型の推移(平成7年～平成22年)



5-3 住 宅

<<持ち家に住む世帯は、1,690世帯(4.3%)増加、間借り世帯は、339世帯(39.0%)減少>>

平成22年に一番増加した世帯は持ち家に住む世帯で40,598世帯となり、平成17年に比べ1,690世帯増加しました。増加率が最も多かったのは給与住宅の6.0%でした。また、1世帯当たりの人員は、全体平均で2.56人となっていますが、持ち家の2.83人以外では平均を下回り、公営・公団が2.42人、間借りが1.97人、給与住宅が1.90人、民営借家が1.90人となっています。

表23 住居の種類・住宅の所有関係別一般世帯数、一般世帯人員(平成17年,平成22年)

単位:世帯,%,人

区 分	平成22年				平成17年			
	世帯数	構成比率	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	構成比率	世帯人員	1世帯当たり人員
総 数	58,996	100.0	151,122	2.56	58,294	100.0	156,763	2.69
持 ち 家	40,598	68.8	114,837	2.83	38,908	66.7	116,259	2.99
公 営 公 団 1)	3,027	5.1	7,319	2.42	3,170	5.4	8,427	2.66
民 営 の 借 家	13,562	23.0	25,825	1.90	14,082	24.2	27,775	1.97
給 与 住 宅	801	1.4	1,518	1.90	756	1.3	1,591	2.10
間 借 り	530	0.9	1,043	1.97	869	1.5	2,022	2.33
住宅以外一般世帯 2)	478	0.8	580	1.21	509	0.9	689	1.35

1) 公営・都市再生機構・公社の借家

2) 住宅以外に住む一般世帯

単位:世帯,%,人

区 分	比 較			
	世帯増減数	世帯増減率	構成比率差	1世帯当たり人員差
総 数	702	1.2	0.0	-0.13
持 ち 家	1,690	4.3	2.1	-0.16
公 営 公 団 1)	-143	-4.5	-0.3	-0.24
民 営 の 借 家	-520	-3.7	-1.2	-0.07
給 与 住 宅	45	6.0	0.1	-0.21
間 借 り	-339	-39.0	-0.6	-0.36
住宅以外一般住宅 2)	-31	-6.1	-0.1	-0.14

図17住宅の種類・住宅の所有関係別一般世帯の構成比(平成22年)

【単位:%】

